

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	366 相楽郡精華町	26000	3130005008320	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人相楽福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	相楽郡精華町	精華台五丁目1番地 4		
(9)主たる事務所の電話番号	0774-93-3277	(10)主たる事務所のFAX番号	0774-93-3271		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://souraku.org/		(14)法人のメールアドレス	head@souraku.org	
(15)法人の設立認可年月日	平成4年3月27日		(16)法人の設立登記年月日	平成4年3月31日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	17,500
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
長谷川 悟	社協会長	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会終結時	2 無	1 有	1
花田 隆亘	社協副会長	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会終結時	2 無	1 有	1
林田 仁美	親の会会員	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
加藤 博	民生委員協議会副会長	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
小谷 一彦	民生委員協議会副会長	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
吉田 一雄	商工会会長	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
沖 悟子	精華町親の会	H30.2.7 ~ H33年定時評議員会終結時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	5,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
三輪 信行	1 理事長 H29.5.31 ~ 平成31年定時評議員会終結時	平成29年5月31日	2 非常勤	平成29年5月31日	施設職員	2 無
那須 徹朗	2 業務執行理事 H29.5.31 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤	平成29年5月31日	他法人役員	2 無
坂東 敏和	2 業務執行理事 H29.5.31 ~ 平成31年定時評議員会終結時		1 常勤	平成29年5月31日	施設職員	2 無
三船 晃	3 その他理事 H29.5.31 ~ 平成31年定時評議員会終結時		1 常勤	平成29年5月31日	施設職員	2 無
富田 守	3 その他理事 H29.5.31 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤	平成29年5月31日	他法人役員	2 無
永井 元	3 その他理事 H29.5.31 ~ 平成31年定時評議員会終結時		1 常勤	平成29年5月31日	施設職員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	7,500
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平松 正孝	税理士 H29.5.31 ~ 平成31年定時評議員会終結時	平成29年5月31日	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2
杉山 典寿	他法人事務局長 H30.5.30 ~ 平成31年定時評議員会終結時	平成30年5月30日	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	57	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	61
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	50.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年5月30日	7	2	0	第1号議案 監事の選任同意について、第2号議案 平成29年度事業報告（案）について、第3号議案 平成29年度決算（案）について、第4号議案 監事監査報告について
------------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月16日	5	1	第1号議案 平成29年度事業報告（案）について、第2号議案 平成29年度決算報告（案）について、第3号議案 監事監査報告について、第4号議案 新役員候補者の推薦について、第5号議案 就業規則の改定について、第6号議案 定時評議員会における議案内容について
平成30年8月24日	6	0	第1号議案 就業規則の改定について、第2号議案 給与規程の改定について
平成30年9月12日	6	0	第1号議案 給与規程の改定について
平成31年3月20日	6	2	第1号議案 給与規程の改定について、第2号議案 職員及び嘱託職員の年俸額について、第3号議案 平成30年度補正予算（案）について、第4号議案 平成31年度事業計画（案）について、第5号議案 平成31年度予算（案）について、第6号議案 就業規則の改定について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平松正孝 兼光秀明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	本部	00000001	本部経理区分				社会福祉法人相楽福祉会本部						
		京都府 相楽郡精華町	精華台5-1-4				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年3月31日	0	0		
		ア建設費							0				
002	相楽作業所	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				相楽作業所						
		京都府 相楽郡精華町	精華台5-1-4				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年1月1日	40	7,487		
		ア建設費	平成4年11月19日	11,971,524	112,980,000	65,000,000	189,951,524	936,160					
003	相楽デイセンター	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				相楽デイセンター						
		京都府 木津川市	木津川台2-12-6				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年8月1日	40	8,690		
		ア建設費	平成10年7月18日	5,114,000	164,653,000	66,000,000	235,767,000	833,400					
004	精華地域活動センター「心」	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				精華地域活動センター「心」						
		京都府 相楽郡精華町	南福八間井手ノ元32				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年4月1日	10	1,858		
		ア建設費							0				
006	わーく相楽	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				わーく相楽						
		京都府 相楽郡精華町	北福八間井手ノ元32				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年4月1日	20	3,406		
		ア建設費							0				
006	わーく相楽	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				エコ・グリーン相楽						
		京都府 相楽郡精華町	祝園長塚17-5				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年4月1日	20	401		
		ア建設費							0				
007	グループホーム相朋舎	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				グループホーム相朋舎						
		京都府 木津川市	山城町上粕小杉谷7				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年4月1日	28	8,527		
		ア建設費	平成17年8月11日	22,617,500	43,900,000	66,517,500	261,980						
008	サービスセンター相楽	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				サービスセンター相楽(居宅介護)						
		京都府 木津川市	木津川台2-12-6				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	1,792		
		ア建設費							0				
008	サービスセンター相楽	02130104	障害福祉サービス事業(行動援護)				サービスセンター相楽(行動援護)						
		京都府 木津川市	木津川台2-12-6				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	591		
		ア建設費							0				

008	サービスセンター相楽	イ大規模修繕	02130102	障害福祉サービス事業（重度訪問介護）	サービスセンター相楽（重度訪問介護）						
		ア建設費	京都府 木津川市	木津川台2-12-6	1 行政からの償借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	17		
008	サービスセンター相楽	イ大規模修繕	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）	サービスセンター相楽						
		ア建設費	京都府 木津川市	木津川台2-12-6	1 行政からの償借等	3 自己所有	平成10年4月1日	8	691		
008	サービスセンター相楽	イ大規模修繕	02130403	移動支援事業	サービスセンター相楽（移動支援）						
		ア建設費	京都府 木津川市	木津川台2-12-6	1 行政からの償借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	384		
008	サービスセンター相楽	イ大規模修繕	02130501	地域活動支援センター	サービスセンター相楽（一時支援）						
		ア建設費	京都府 木津川市	木津川台2-12-6	1 行政からの償借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	1,668		
008	サービスセンター相楽	イ大規模修繕	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	サービスセンター相楽（移送サービス）						
		ア建設費	京都府 木津川市	木津川台2-12-6	1 行政からの償借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	2,160		
009	相楽地域障害者生活支援センター	イ大規模修繕	02130303	計画相談支援	相楽地域障害者生活支援センター						
		ア建設費	京都府 相楽郡精華町	祝園榎ヶ坪26-4	1 行政からの償借等	3 自己所有	平成15年4月1日	8	1,440		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称										
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)(に計上))															
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称										
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)(に計上))															
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	434,778,763
②施設・設備に係る公費(円)	357,941
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	251,069,516

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	3/4	直近の受審年度
-----	-----	---------

相楽作業所	2006
相楽デイセンター	2009

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	平松税理士事務所
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	583,200

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無